

事業区分
金銭給付

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		安全で安心して住める建築物等への助成					所管	都市づくり部 建築課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	78	計画事業名	住宅・建築物の耐震改修の促進			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 [小 柱] (1)暮らしを支える都市基盤の充実 [施 策] ②防災都市づくりの推進					[事業開始] 平成14年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	建築物の耐震改修の促進に関する法律 台東区安全で安心して住める建築物等への助成要綱							
	事業対象	耐震性の劣る建築物の所有者及びがけ擁壁、ブロック塀、外壁等で安全上支障があると認められるものの所有者									
	事業目的	建築物の耐震性の向上、ブロック塀の改善、がけ擁壁の改修及び外壁等の落下防止等に関する経費の一部を助成することにより、災害に強いまちづくりの実現に寄与する。									
	事業内容	1. 既存建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修工事及び除却並びにブロック塀、がけ擁壁等の改善工事費用の一部を助成する。 2. 特定建築物の耐震診断費用の一部を助成する。 3. マンションの耐震診断、補強設計、耐震改修工事及び耐震アドバイザー派遣に要する費用の一部を助成する									
	委託の有無	なし	委託内容								
	補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度				
	活動指標	耐震改修工事助成件数(除却含)	件	45	31	25	45				
	成果指標										
	決算額	(単位:千円)				35,395	40,960	45,054			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				17,003	12,832	14,624			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,846	78	302			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				33,550	40,883	38,170			
		総経費				52,399	53,793	53,096			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				16,101	20,896	18,435			
一般財源(区負担額)				36,298	32,897	34,661					
前回評価から改善した事項	消費者展等のイベントを利用して耐震化の必要性を広くアピールするとともに、建物所有者の負担の軽減を図るため、耐震改修助成金額の拡充を図った。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	4	甚大な被害が予測される首都直下地震の切迫性が指摘されており、区民の耐震化への関心が高まっている。建築物の耐震化を促進し、区民の生命と財産を守るためには、本事業を継続して行う必要がある。								
	効率性	3	建物所有者は、耐震改修工事等に対する助成を活用することで、建替えに比べ少ない負担で耐震化を行うことが出来る。また、区の財政負担は、国及び東京都の補助金を活用することで軽減される。								
	手段の適切性	3	建築物の倒壊は、首都直下地震発生時における人的被害の大きな要因であり、火災の延焼、避難及び救助活動の妨げ等の被害拡大の要因でもある。地震による被害を最小限に食い止めるためには、建築物の耐震化が有効な手段である。								
	目的達成度	3	耐震パンフレットや建築相談会により事業の周知や耐震化の普及啓発を行った結果、除却工事の助成件数は増加した。今後、申請数がピーク時を下回っている耐震改修工事助成の現状分析を行う。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)							評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
木造住宅等の耐震化の促進を目的に、耐震助成の上限額の引上げ等を実施した。同時に広報も、回覧や各種イベントを通じて、周知に努めた。その結果、除却を含めた耐震工事等の助成申請件数は増加した。								維持			